

## サブプライム問題から考える今後の金融市場のあり方

アメリカの住宅ローン市場において、低所得者層向けのローンの焦げ付きから事を発した世界的な金融危機である、サブプライム問題は2007年ごろから表面化した。サブプライムローンは通常よりも高い金利で貸し出すが、住宅需要の増加や政府の政策などによって、サブプライムローンが2000年頃から増加していった。また、証券化によって世界中でこのローンが取り引きされるようになっていった。その証券化商品は格付けによってリスク査定され、投資家の活動を促進した。また、金融の自由化やアメリカへのマネーフローの増加によってその投資額が増えていった。そして、ヘッジファンドなどの投資銀行が増加したため機関投資家が増えたこともサブプライム問題が世界中へ波及した理由と言える。

しかし、ローンの証券化と小口化によって金融機関のリスクの見誤りを生みだし、格付け会社によってその見誤ったリスク査定が反映されて、この問題が発生してしまった。そして、この証券化商品はCDSという取引によって、保険会社まで影響を与え、金融危機が実体経済まで多大に影響を及ぼしてしまった。

サブプライム問題を引き起こした背景として、金融の自由化が挙げられる。それによる規制や監督機関の甘さが露呈してしまった。その結果、高いレバレッジでの運用が進み、バブルを引き起こす土壌を作ってしまった。また、金融の自由化によって、実体経済と金融経済の乖離が進展し、金融経済の過大な膨張を引き起こしてしまった。そのため、ヘッジファンドに対して、格付け会社に対して、そして金融機関に対する規制監督の強化や監督機関の設立が必要である。また、規制監督の強化を求める一方で、現在複雑多岐に分かれている金融機関の監督体制を一元化するべきである。そのような健全な金融市場体制の維持がこの先に必要であり、安定的な市場の発展が望まれる。